

平成 2 8 年度

歳入歳出決算実績報告書

池田町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成28年度池田町歳入
歳出決算8会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

平成29年 9 月 7 日

池田町長 岡崎 和夫

目 次

●平成28年度決算の概況	1
●平成28年度一般会計及び特別会計決算状況	1
◎ 一 般 会 計	2
1. 平成28年度池田町財政状況	2
2. 平成28年度決算諸表	7
【1】歳入科目別の主な決算の状況	15
・町 税	15
・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	20
・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金	21
・地方交付税・交通安全対策特別交付金	22
・分担金及び負担金・使用料及び手数料	24
・国庫支出金	27
・県支出金	30
・財産収入・寄附金	31
・繰入金	32
・繰越金・諸収入	35
・町 債	36
【2】歳出科目別の主な事業内容と成果	36
・議 会 費	37
・総 務 費	65
・民 生 費	84
・衛 生 費	98
・農 林 水 産 業 費	106
・商 工 費	107
・土 木 費	117
・消 防 費	120
・教 育 費	140
・公 債 費	141
◎ 特 別 会 計	141
・国民健康保険特別会計	146
・後期高齢者医療事業特別会計	147
・北部簡易水道事業特別会計	150
・南部簡易水道事業特別会計	153
・農業集落排水事業特別会計	161
・公共下水道事業特別会計	164
・温泉施設特別会計	169
◎ 不 用 額 調 書	169

平成28年度決算の概況

平成28年度の一般会計決算額は、歳入が11,006,112千円、歳出が10,658,909千円となり、前年度に比べて歳入は、2,230,834千円の増(前年度比25.4%増)、歳出は2,403,744千円の増(前年度比29.1%増)となりました。

この結果、財政運営の目安となる実質収支(歳入歳出差引額から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)は、346,950千円で前年度に対して63,683千円の減となりました。この差額が単年度収支にあたります。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、そこから積立金取崩し額を減じた実質単年度収支は、107,255千円の赤字(前年度は107,557千円の赤字)となりました。なお、決算時の予算現額11,616,646千円に対し、歳入の執行率は94.7%、歳出の執行率は91.8%となりました。

歳入については、自主財源の町税収入が収入全体の26.7%を占め、2,936,411千円であり、前年度より667千円の減(前年度比0.02%減)となりました。税目別に前年度と比較すると、町民税は2,158千円の減(前年度比0.2%減)、固定資産税は311千円の減(前年度比0.02%減)、軽自動車税は9,368千円の増(前年度比16.7%増)、町たばこ税は7,438千円の減(前年度比6.3%減)となりました。

町税を除く主な収入につきましても前年度と比較すると、地方譲与税が112,566千円で4,673千円の増(前年度比4.3%増)、地方消費税交付金は387,799千円で43,615千円の減(前年度比10.1%減)、自動車取得税交付金は25,771千円で2,142千円の増(前年度比9.1%増)、地方特例交付金は16,496千円で238千円の減(前年度比1.4%減)、地方交付税は1,654,651千円で59,280千円の減(前年度比3.5%減)、分担金及び負担金は1,134,995千円で945,647千円の増(前年度比499.4%増)、使用料及び手数料は77,284千円で983千円の増(前年度比1.3%増)、国庫支出金は1,061,997千円で184,021千円の増(前年度比21.0%増)、県支出金は592,502千円で15,833千円の減(前年度比2.6%減)、寄附金は530,864千円で372,067千円の増(前年度比234.3%増)で、この内ふるさと支援まちづくり寄附金は519,740千円となりました。繰入金は406,819千円で41,679千円の増(前年度比11.4%増)となり、内訳は財政調整基金から300,000千円、ふるさと支援まちづくり基金から70,000千円、他会計から36,819千円を繰入したものです。

繰越金は520,113千円で162,643千円の増(前年度比45.5%増)、諸収入は148,467千円で2,980千円の減(前年度比2.0%減)となりました。

町債は1,324,114千円で、前年度より621,619千円の増(前年度比88.5%増)となりました。その内訳は、衛生債(リサイクルセンター建設事業債1件)18,100千円、土木債(社会資本整備総合交付金事業債1件)17,200千円、消防債(消防指令車整備事業債他1件)13,700千円、教育債(学校給食センター整備事業債(繰越分)他2件)899,

700千円、臨時財政対策債は341,914千円、民生債（子育て・就労応援センター整備事業債1件）3,300千円、総務債（情報セキュリティ強化対策事業債（繰越分）1件）30,200千円を借りました。

歳出について主な内訳は、議会費が73,999千円で、前年度より3,194千円の減（前年度比4.1%減）、総務費は1,784,858千円で501,916千円の増（前年度比39.1%増）、民生費は2,835,141千円で106,984千円の増（前年度比3.9%増）、衛生費は731,677千円で49,328千円の増（前年度比7.2%増）、農林水産業費は572,540千円で12,333千円の減（前年度比2.1%減）、商工費は99,545千円で7,930千円の減（前年度比7.4%減）、土木費は586,318千円で5,652千円の減（前年度比1.0%減）、消防費は327,076千円で4,162千円の減（前年度比1.3%減）、教育費は2,982,792千円で1,771,508千円の増（前年度比146.3%増）、災害復旧費は0円で増減無し（前年度比0%）、公債費は664,963千円で7,279千円の増（前年度比1.1%増）となりました。

主な普通建設事業としては、池田町大野町学校給食センター建設事業として2,141,916千円、土地開発公社健全化計画に基づく草深願成寺住宅団地用地購入費50,000千円、社会資本整備総合交付金事業 49,117千円などの事業を行いました。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計など7会計の決算総額は歳入が4,992,294千円、歳出は4,875,288千円で、前年度と比較すると歳入は113,469千円の増（前年度比2.3%増）、歳出は30,454千円の増（前年度比0.6%増）となりました。

その内訳については、

国民健康保険特別会計の歳入は2,748,463千円（前年度比0.4%減）、歳出が2,655,332千円（前年度比2.9%減）で実質収支は93,131千円になりました。

後期高齢者医療事業特別会計は歳入歳出同額の243,092千円（前年度比7.9%増）で、実質収支は0円です。

北部簡易水道事業特別会計の歳入は77,179千円（前年度比44.5%減）で、歳出は69,298千円（前年度比48.8%減）、実質収支は7,881千円です。

南部簡易水道事業特別会計の歳入は93,127千円（前年度比22.5%増）、歳出は89,153千円（前年度比20.0%増）、実質収支は3,974千円です。

農業集落排水事業特別会計は、歳入歳出同額の375,079千円（前年度比6.2%増）で、実質収支は0円です。

公共下水道事業特別会計の歳入は1,169,115千円（前年度比8.8%増）で、歳出は1,169,082千円（前年度比8.8%増）、実質収支は33千円です。

温泉施設特別会計の歳入は286,239千円（前年度比13.9%増）、歳出は274,252千円（前年度比11.1%増）、実質収支は11,987千円となりました。

以上が平成28年度の決算の概要です。各会計における予算の執行状況と、主要な施策の成果は次のとおりです。

平成28年度一般会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入				歳出					歳入歳出決算 差引額 A-B	
		決算額 A	予算現額に 対する増減	前年度対比 %	構成比率 %	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	前年度対比 %	構成比率 %		
一般会計	11,616,646	11,006,112	△ 610,534	25.4	68.8	10,658,909	463,857	493,880	29.1	68.6	347,203	
特別会計	国民健康保険	2,725,996	2,748,463	22,467	△ 0.4	17.2	2,655,332	0	70,664	△ 2.9	17.1	93,131
	後期高齢者医療事業	244,849	243,092	△ 1,757	7.9	1.5	243,092	0	1,757	7.9	1.6	0
	北部簡易水道事業	76,136	77,179	1,043	△ 44.5	0.5	69,298	0	6,838	△ 48.8	0.4	7,881
	南部簡易水道事業	91,462	93,127	1,665	22.5	0.6	89,153	0	2,309	20.0	0.6	3,974
	農業集落排水事業	380,319	375,079	△ 5,240	6.2	2.3	375,079	0	5,240	6.2	2.4	0
	公共下水道事業	1,175,996	1,169,115	△ 6,881	8.8	7.3	1,169,082	0	6,914	8.8	7.5	33
	温泉施設	293,062	286,239	△ 6,823	13.9	1.8	274,252	0	18,810	11.1	1.8	11,987
	小計	4,987,820	4,992,294	4,474	2.3	31.2	4,875,288	0	112,532	0.6	31.4	117,006
合計	16,604,466	15,998,406	△ 606,060	17.2	100.0	15,534,197	463,857	606,412	18.6	100.0	464,209	

平成28年度 池田町財政状況（一般会計）

1 基本的事項

区 分	人 口 (人)	人口密度 (人)	就 業 人 口 (人)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
平成27年度国調	24,347	628	459	4,552	7,045	12,056
平成22年度国調	24,980	644	428	4,818	6,749	11,995
平成17年度国調	24,559	633	637	5,156	6,690	12,483

面 積 (k㎡)	田 畑	宅 地	森 林	そ の 他	計
		10.65	4.99	11.52	11.64

2 決算収支の状況（一般会計）

(単位：千円)

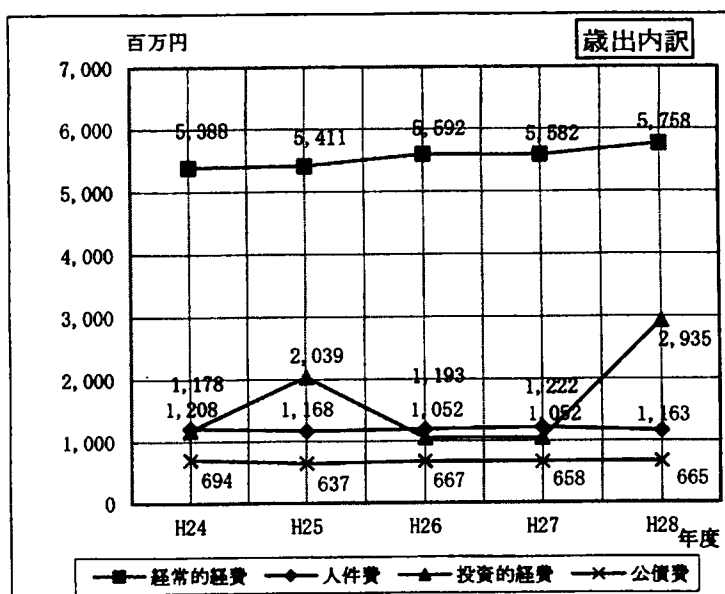
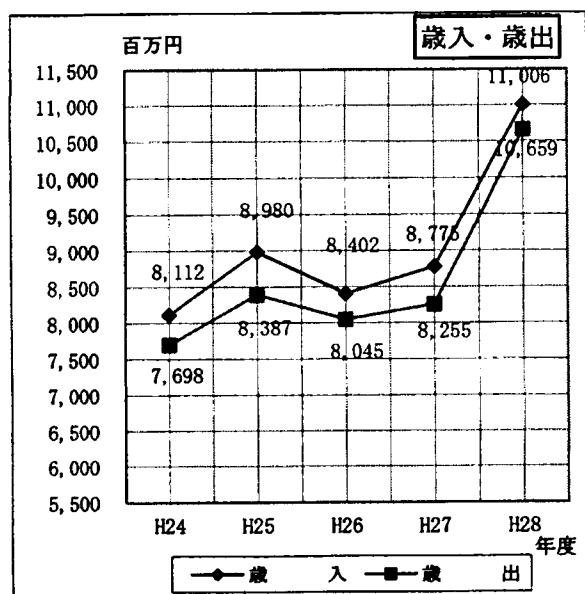
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	A	B	C	D	C-D	E
平成28年度	11,006,112	10,658,909	347,203	253	346,950	△ 63,683
平成27年度	8,775,278	8,255,165	520,113	109,480	410,633	62,791

区 分	積立金	繰上償還金	積立金取崩し	実質単年度収支
	G	H	I	F+G+H-I J
平成28年度	256,428	0	300,000	△ 107,255
平成27年度	179,652	0	350,000	△ 107,557

3 年度別歳入歳出総額の状況

(単位：千円)

項目	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
歳 入	8,112,073	8,980,101	8,402,416	8,775,278	11,006,112
歳 出	7,697,648	8,387,091	8,044,946	8,255,165	10,658,909
形式収支	414,425	593,010	357,470	520,113	347,203



4 歳入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
		特定財源	構成比 %	一般財源	構成比 %		
1. 町 税	2,936,411			2,936,411	26.7	2,937,078	0.0
2. 地 方 譲 与 税	112,566			112,566	1.0	107,893	4.3
3. 利 子 割 交 付 金	4,159			4,159	0.0	6,404	△ 35.1
4. 配 当 割 交 付 金	10,613			10,613	0.1	18,454	△ 42.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,364			5,364	0.1	18,173	△ 70.5
6. 地方消費税交付金	387,799			387,799	3.5	431,414	△ 10.1
7. 自動車取得税交付金	25,771			25,771	0.2	23,629	9.1
8. 地方特例交付金	16,496			16,496	0.2	16,734	△ 1.4
9. 地方交付税	1,654,651			1,654,651	15.0	1,713,931	△ 3.5
10. 交通安全対策特別交付金	2,344			2,344	0.0	2,860	△ 18.0
11. 分担金及び負担金	1,134,995	1,134,995	10.3			189,348	499.4
12. 使用料及び手数料	77,284	68,434	0.6	8,850	0.1	76,301	1.3
13. 国庫支出金	1,061,997	986,002	9.0	75,995	0.7	877,976	21.0
14. 県支出金	592,502	592,502	5.4			608,335	△ 2.6
15. 財産収入	52,783	47,579	0.4	5,204	0.1	11,399	363.0
16. 寄 附 金	530,864	530,037	4.8	827	0.0	158,797	234.3
17. 繰 入 金	406,819	106,819	1.0	300,000	2.7	365,140	11.4
18. 繰 越 金	520,113	109,480	1.0	410,633	3.7	357,470	45.5
19. 諸 収 入	148,467	127,487	1.2	20,980	0.2	151,447	△ 2.0
20. 町 債	1,324,114	982,200	8.9	341,914	3.1	702,495	88.5
歳 入 合 計	11,006,112	4,685,535	42.6	6,320,577	57.4	8,775,278	25.4

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前年度決算額	構 成 比 %
自 主 財 源	1. 町 税	2,936,411	26.7	2,937,078	33.5
	11. 分担金及び負担金	1,134,995	10.3	189,348	2.2
	12. 使用料及び手数料	77,284	0.7	76,301	0.8
	15. 財 産 収 入	52,783	0.5	11,399	0.1
	16. 寄 附 金	530,864	4.8	158,797	1.8
	17. 繰 入 金	406,819	3.7	365,140	4.2
	18. 繰 越 金	520,113	4.7	357,470	4.1
	19. 諸 収 入	148,467	1.4	151,447	1.7
	小 計	5,807,736	52.8	4,246,980	48.4
依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	112,566	1.0	107,893	1.2
	3. 利 子 割 交 付 金	4,159	0.0	6,404	0.1
	4. 配 当 割 交 付 金	10,613	0.1	18,454	0.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	5,364	0.1	18,173	0.2
	6. 地方消費税交付金	387,799	3.5	431,414	4.9
	7. 自動車取得税交付金	25,771	0.2	23,629	0.4
	8. 地方特例交付金	16,496	0.2	16,734	0.2
	9. 地 方 交 付 税	1,654,651	15.0	1,713,931	19.5
	(うち普通交付税)	(1,530,706)	(13.9)	(1,575,999)	(18.0)
	10. 交通安全対策特別交付金	2,344	0.0	2,860	0.0
	13. 国 庫 支 出 金	1,061,997	9.7	877,976	10.0
14. 県 支 出 金	592,502	5.4	608,335	6.9	
20. 町 債	1,324,114	12.0	702,495	8.0	
小 計	5,198,376	47.2	4,528,298	51.6	
歳 入 合 計		11,006,112	100.0	8,775,278	100.0

5 歳出

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額	構 成 比 %	前 年 度 決 算 額	前年度対比 %
1. 議 会 費	73,999	0.7	77,193	△ 4.1
2. 総 務 費	1,784,858	16.7	1,282,942	39.1
3. 民 生 費	2,835,141	26.6	2,728,157	3.9
4. 衛 生 費	731,677	6.9	682,349	7.2
5. 労 働 費	0	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	572,540	5.4	584,873	△ 2.1
7. 商 工 費	99,545	0.9	107,475	△ 7.4
8. 土 木 費	586,318	5.5	591,970	△ 1.0
9. 消 防 費	327,076	3.1	331,238	△ 1.3
10. 教 育 費	2,982,792	28.0	1,211,284	146.3
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	664,963	6.2	657,684	1.1
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,658,909	100.0	8,255,165	29.1

(2) 性質別

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前年度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
経 常 的 経 費	1. 人 件 費	1,163,484	10.9	1,222,455	△ 4.8
	2. 扶 助 費	1,406,201	13.2	1,389,027	1.2
	3. 公 債 費	664,963	6.2	657,685	1.1
	小 計 (1 ~ 3)	3,234,648	30.3	3,269,167	△ 1.1
臨 時 的 経 費	4. 物 件 費	1,475,642	13.9	1,269,188	16.3
	5. 維 持 補 修 費	152,231	1.4	65,045	134.0
	6. 補 助 費 等	1,283,118	12.0	1,263,775	1.5
	中 計 (1 ~ 6)	6,145,639	57.6	5,867,175	4.7
	7. 積 立 金	422,239	4.0	251,613	67.8
	8. 投資及び出資金・貸付金	19	0.0	18	5.6
	9. 繰 出 金	1,156,342	10.9	1,083,866	6.7
	小 計 (1 ~ 9)	7,724,239	72.5	7,202,672	7.2
	投 資 的 経 費	10. 普 通 建 設 事 業 費	2,934,670	27.5	1,052,493
補 助 事 業		590,759	5.5	275,209	114.7
単 独 事 業		2,285,145	21.4	730,513	212.8
そ の 他		58,766	0.6	46,771	25.6
11. 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0
小 計 (1 0 ~ 1 1)		2,934,670	27.5	1,052,493	178.8
歳 出 合 計		10,658,909	100.0	8,255,165	29.1
歳 計 剰 余 金		347,203		520,113	△ 33.2

平成28年度 決算諸表

1 町民1人当たり税負担額

単位：千円(1人当たり：円)

税目	区分	収入済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H28池田町	H27池田町	類似団体
町民税		1,211,621	41.2	49,802	49,568	59,737
固定資産税		1,547,183	52.7	63,594	63,197	70,350
軽自動車税		65,307	2.2	2,684	2,284	2,330
町たばこ税		110,654	3.8	4,548	4,823	7,248
鉱産税		1,646	0.1	68	72	11
特別土地保有税		-	-	-	-	-
計		2,936,411	100.0	120,696	119,944	139,676

↑平成27年度

2 町民1人当たり歳出額(目的別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H28池田町	H27池田町	類似団体
議会費		73,999	0.7	3,042	3,152	4,431
総務費		1,784,858	16.7	73,363	52,393	62,426
民生費		2,835,141	26.6	116,533	111,413	128,231
衛生費		731,677	6.9	30,074	27,866	32,981
労働費		0	0.0	0	0	939
農林水産業費		572,540	5.4	23,533	23,885	20,023
商工費		99,545	0.9	4,092	4,389	10,341
土木費		586,318	5.5	24,100	24,175	37,792
消防費		327,076	3.1	13,444	13,527	19,404
教育費		2,982,792	28.0	122,602	49,466	50,327
災害復旧費		0	0.0	0	0	582
公債費		664,963	6.2	27,332	26,858	35,858
諸支出金		0	0.0	0	0	102
計		10,658,909	100.0	438,115	337,124	403,437

↑平成27年度

3 町民1人当たり歳出額(性質別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H28池田町	H27池田町	類似団体
人件費		1,163,484	10.9	47,823	49,923	64,158
物件費		1,475,642	13.9	60,655	51,831	69,613
維持補修費		152,231	1.4	6,257	2,656	3,574
扶助費		1,406,201	13.2	57,799	56,725	56,787
補助費等		1,283,118	12.0	52,740	51,610	52,285
公債費		664,963	6.2	27,332	26,858	35,858
積立金		422,239	4.0	17,355	10,275	13,663
投資及び出資金		19	0.0	1	1	3,463
繰出金		1,156,342	10.9	47,529	44,263	46,562
普通建設事業費		2,934,670	27.5	120,624	42,982	56,894
災害復旧費		0	0.0	0	0	582
計		10,658,909	100.0	438,115	337,124	403,439

(人口：平成29年3月31日現在 24,329人)

(人口：平成28年3月31日現在 24,487人)

↑平成27年度

4 地方交付税交付状況

(単位：千円)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政需要額 A	4,183,240	4,161,790	4,215,909	4,298,421	4,294,931
前年度対比 (%)	0.6	△ 0.5	1.3	2.0	△ 0.1
基準財政収入額 B	2,480,788	2,487,537	2,724,903	2,722,422	2,761,533
前年度対比 (%)	0.3	0.3	9.5	△ 0.1	1.4
交付基準額 A-B	1,702,452	1,674,253	1,491,006	1,575,999	1,533,398
前年度対比 (%)	0.9	△ 1.7	△ 10.9	5.7	△ 2.7
普通交付税額	1,702,452	1,674,253	1,491,006	1,575,999	1,530,706
交付率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
特別交付税額	151,381	139,433	136,872	137,932	123,945
種 地	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3
積 雪 度	無級地	無級地	無級地	無級地	無級地

5 起債の状況(一般会計)

(単位：千円)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
決算年度中の起債額	769,780	1,076,396	660,887	702,495	1,324,114	
決算年度中の償還額	元 金	599,655	550,809	583,848	582,679	596,586
	上記の元金のうち繰上償還額	56,326	0	0	0	0
	利 子	94,424	86,185	82,768	75,005	68,377
決算年度末の未償還額	元 金	6,633,349	7,158,936	7,235,975	7,355,791	8,083,319
	利 子	615,111	616,851	544,421	480,644	434,181
	合 計	7,248,460	7,775,787	7,780,396	7,836,435	8,517,500
町民1人当たりの借入額(円)	290,648	313,363	315,366	320,024	350,097	

6 財政指数状況

区 分		年 度					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力 指数	池田町	0.60	0.59	0.59	0.61	0.63	0.64
	県平均	0.60	0.58	0.58	0.58	0.58	
	類似団体	0.69	0.63	0.63	0.66	0.67	
経常収 支比率	池田町	75.9	77.3	76.5	78.3	74.5	78.9
	県平均	85.5	85.4	85.0	86.9	85.1	
	類似団体	86.9	86.4	85.6	85.0	84.7	
公債費 負担 比率	池田町	10.0	11.0	9.6	10.1	9.9	10.3
	県平均	14.2	14.3	14.1	14.0	13.3	
	類似団体	13.8	13.3	12.6	11.9	11.8	
財調 比率	池田町	36.8	36.6	35.3	35.1	31.6	31.9
	県平均	32.8	34.8	36.0	37.4	38.1	
実質赤 字比率	池田町	—	—	—	—	—	—
	県平均	—	—	—	—	—	—
連結実 質赤字 比率	池田町	—	—	—	—	—	—
	県平均	—	—	—	—	—	—
実質公 債費 比率	池田町	11.8	10.7	9.5	8.8	8.1	7.7
	県平均	8.7	7.8	7.1	6.5	6.0	
	類似団体	11.1	10.3	9.4	8.1	7.1	
将来負 担比率	池田町	61.4	59.8	53.4	56.8	54.8	78.9
	県平均	10.3	—	—	—	—	
	全国平均	69.2	60.0	51.0	45.8	38.9	

【参 考】

- ・財政力指数 : 指数が大きいほど財政力が強い。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- ・経常収支比率 : 財政構造の弾力性を把握するもので比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・公債費負担比率 : 地方税、交付税等の一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率。比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

- ・財調比率 : 比率が大であるほど財政力が強い。

$$\frac{\text{財政調整基金} + \text{減債基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・実質赤字比率 : 財政運営の悪化の度合い、深刻度を示すもの。
一般会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：14.77%、財政再生基準：20.00%)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}}$$

- ・連結実質赤字比率 : 町全体としての財政運営の深刻度を示すもの。
全会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：19.77%、財政再生基準：30.00%)

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}}$$

- ・実質公債費比率 : 標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が大きいくほど、公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなる。18%以上の場合、起債許可団体となる。
(早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%)

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- A: 地方債の元利償還金
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費
- E: 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)

- ・将来負担比率 : 標準財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、数値が大きいくほど将来財政を圧迫する可能性が高い。
(早期健全化基準：350.0%)

$$\frac{A-(B+C+D)}{F-E}$$

- A: 将来負担額 : ①から⑦の合計
 - ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ④ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ⑤ 全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
 - ⑥ 土地開発公社等設立法人の負債等に係る一般会計の負担見込額
 - ⑦ 連結実質赤字額及び一部事務組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額
- B: 充当可能基金額 : 上記、将来負担額に充当可能な基金の額
- C: 充当可能特定歳入見込額 : 将来負担額に充てられると見込まれる特定財源
- D: 基準財政需要額算入見込額 : 地方債現在高等に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込額
- E: 算入公債費等の額 : 地方債に係る元利償還・準元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- F: 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額が、事業規模(料金収入の規模)に対してどの程度あるか示す指標で、経営状況の深刻度を示すもの。
(経営健全化基準：20.0%)

[水道事業会計以外の会計] (法非適用企業) … 簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、温泉施設
(黒字の場合は、資金不足比率は「-」となります。赤字の場合は、下記の算式により算定します。)

- ・資金の不足額(剰余額) = 実質収支額
- ・事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

[水道事業会計] (法適用企業)

- ・資金の不足額(剰余額) =
(流動負債 + 建設改良費以外の地方債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

会計の名称	資金不足比率 (%)	備考
北部簡易水道事業特別会計	-	事業規模 71,993千円
南部簡易水道事業特別会計	-	事業規模 61,279千円
農業集落排水事業特別会計	-	事業規模 114,966千円
公共下水道事業特別会計	-	事業規模 141,290千円
温泉施設特別会計	-	事業規模 207,120千円
水道事業会計	-	事業規模 174,098千円

7 借入金の状況

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
一 般 会 計	借入金額	769,780	1,076,396	660,887	702,495	1,324,114	
	償還元金	599,655	550,809	583,848	582,679	596,586	
	償還利子	94,424	86,185	82,768	75,005	68,377	
	未償還額	6,633,349	7,158,936	7,235,975	7,355,791	8,083,319	
特 別 会 計	北部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	0	
		償還元金	31,059	33,134	30,937	14,158	5,469
		償還利子	6,830	4,755	2,616	897	214
		未償還額	83,698	50,564	19,627	5,469	0
	南部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	20,117	21,186	22,313	23,500	24,751
		償還利子	8,830	7,761	6,634	5,447	4,196
		未償還額	150,872	129,686	107,373	83,873	59,122
	農業集落 排水事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	131,246	134,046	136,909	139,836	142,829
		償還利子	53,665	50,865	48,002	45,076	42,082
		未償還額	2,467,060	2,333,014	2,196,105	2,056,269	1,913,440
	公共下水道 事業	借入金額	240,700	152,800	241,300	357,300	395,900
		償還元金	115,001	123,099	131,933	140,022	150,946
		償還利子	70,342	71,248	71,192	71,468	69,976
		未償還額	3,770,765	3,800,466	3,909,833	4,127,111	4,372,065
計	借入金額	240,700	152,800	241,300	357,300	395,900	
	償還元金	297,423	311,465	322,092	317,516	323,995	
	償還利子	139,667	134,629	128,444	122,888	116,468	
	未償還額	6,472,395	6,313,730	6,232,938	6,272,722	6,344,627	

小 計	借入金額	1,010,480	1,229,196	902,187	1,059,795	1,720,014
	償還元金	897,078	862,274	905,940	900,195	920,581
	償還利子	234,091	220,814	211,212	197,893	184,845
	未償還額	13,105,744	13,472,666	13,468,913	13,628,513	14,427,946

水道事業会計	借入金額	0	0	0	0	0
	償還元金	80,405	83,977	87,711	91,615	95,696
	償還利子	45,237	41,665	37,931	34,027	29,946
	未償還額	972,832	888,855	801,144	709,529	613,833

合 計	借入金額	1,010,480	1,229,196	902,187	1,059,795	1,720,014
	償還元金	977,483	946,251	993,651	991,810	1,016,277
	償還利子	279,328	262,479	249,143	231,920	214,791
	未償還額	14,078,576	14,361,521	14,270,057	14,338,042	15,041,779

[参 考]

各年度末地方債元利未償還額調

(単位：千円)

区 分		平成28年度末 元利未償還額	平成27年度末 元利未償還額	起 債 目 的
一 般 会 計	総 務 債	4,802,396	4,757,771	臨時財政対策債、減税補てん債等
	民 生 債	108,759	142,964	温知保育園建設、障害児治療訓練教室建設、八幡児童館・児童クラブ室建設
	建 設 債	906,338	1,062,839	池田山林道改良、町営住宅、臨時地方道整備事業、池田南部公園整備事業等
	義務教育債	2,544,828	1,724,028	温知小学校校舎改築事業、温知小学校プール建設、八幡小学校校舎改築事業、学校給食センター整備事業債等
	社会教育債	85,608	98,480	屋外運動場照明設備設置事業
	消 防 債	46,866	43,499	防火水槽、小型動力ポンプ付積載車、消防ポンプ自動車、防災行政無線設備整備事業等
	衛 生 債	18,111	0	リサイクルセンター建設事業
	災害復旧債	4,594	6,854	河川等補助災害復旧事業、林道施設補助災害復旧事業
	計	8,517,500	7,836,435	
特 別 会 計	北 水 道 簡 易 事 業	0	5,683	北部簡易水道事業
	南 水 道 簡 易 事 業	63,954	92,902	南部簡易水道事業
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,168,028	2,352,940	中谷地区・徳谷地区・大谷地区・大津谷地区・白鳥地区・深歩谷地区・東光寺谷地区農業集落排水事業
	公共下水道事業	5,123,173	4,905,711	公共下水道事業
	計	7,355,155	7,357,236	
水 道 事 業 会 計	699,207	824,849	上水道事業	
合 計	16,571,862	16,018,520		

平成28年度一般会計款・節決算額表

(単位:千円)

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	款計
1	報酬	32,820	24,168	10			3,506			3,334	5,571				69,409
2	給料	7,226	151,107	184,373	65,159		40,442		23,641		105,875				577,823
3	職員手当等	14,470	89,135	84,632	34,210		22,495		12,255		48,436				305,633
4	共済費	15,438	70,796	49,201	17,879		11,154		6,428		28,497				199,393
5	災害補償費									1,615					1,615
6	恩給及び退職年金														
7	賃金		19,511	86,706	9,718		352	464	2,352		74,984				194,087
8	報償費		4,840	5,380	299		684		204	3,850	8,113				23,370
9	旅費	203	655	240	7		71	9	37	9,419	544				11,185
10	交際費	432	1,311				5				15				1,763
11	需用費	1,380	28,393	60,876	22,740		6,596	4,446	16,207	4,967	128,520				274,125
11	1 消耗品費	524	9,893	10,574	13,668		2,266	859	1,859	949	22,539				63,131
11	2 燃料費	17	3,422	1,907	1,619		690	110	1,156	246	11,020				20,187
11	3 食糧費	2	438	951	109		172	2	2	1,380	497				3,553
11	4 印刷製本費	787	9,662	1,261	1,153		121	87	145	201	3,559				16,976
11	5 光熱水費		1,422	10,475	3,141		121	1,263	6,278	833	60,962				84,495
11	6 修繕費	50	3,556	3,879	2,522		3,226	2,125	6,767	1,358	29,656				53,139
11	7 賄材料費			31,829											31,829
11	8 飼料費														
11	9 医薬材料費				528						287				815
12	役務費	67	23,103	14,821	3,760		920	702	1,170	1,199	11,892				57,634
13	委託料	1,046	456,215	220,761	239,016		5,702	15,006	107,976	5,332	123,346				1,174,400
14	使用料及び賃借料	46	64,117	4,371	8,291		939	10,392	1,225	955	43,537				133,873
15	工事請負費		35,264	22,117	6,066		116,859	28,884	164,728	2,177	1,718,979				2,095,074
16	原材料費			169			1,729	41	1,035		389				3,363
17	公有財産購入費		50,000	10,884	25,282				2,520		12,074				100,760
18	備品購入費		34,284	5,375	1,623			2,322	425	10,960	538,275				593,264
19	負担金補助及び交付金	871	302,842	821,739	271,289		103,443	37,254	24,891	283,031	124,876				1,970,236
20	扶助費			1,043,310	2,359						8,787				1,054,456
21	貸付金														
22	補償補填及び賠償金			658					5,213						5,871
23	償還金利子及び割引料		7,161	12,526	98								664,963		684,748
24	投資及び出資金							19							19
25	積立金		421,716	530											422,246
26	寄付金														
27	公課費		240	44	61		8	6	20	237	82				698
28	繰出金			206,418	23,820		257,635		215,991						703,864
節計		73,999	1,784,858	2,835,141	731,677		572,540	99,545	586,318	327,076	2,982,792		664,963		10,658,909